

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型」は、2025年5月12日に第31期決算を行いました。

当ファンドは外国投資信託「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」を通じて、米ドル建のエマージング債券を主要投資対象として、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。また、外国投資信託は米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

エマージング債券投信 （豪ドルコース） 年2回決算型

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第31期（決算日 2025年5月12日）
作成対象期間：2024年11月12日～2025年5月12日

第31期末（2025年5月12日）	
基準価額	17,567円
純資産総額	80百万円
第31期	
騰落率	△8.1%
分配金合計	10円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜閲覧方法＞

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

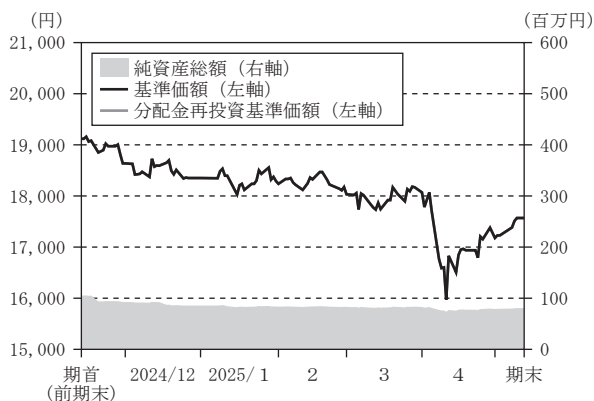
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第31期首：19,119円

第31期末：17,567円 (既払分配金10円)

騰落率：△8.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2024年11月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の変動要因

主に外国投信「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD (年2回決算型)」へ投資した結果、債券運用によるリターンがプラスに寄与しましたが、豪ドルが対円で下落したことがマイナス寄与し、基準価額 (分配金再投資ベース) は下落しました。

組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD (年2回決算型)	△8.0%
T & Dマネープールマザーファンド	0.1

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024/11/12～2025/ 5 /12		
	金額	比率	
平均基準価額	18,084円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	87円 (35) (50) (3)	0.483% (0.192) (0.274) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	88	0.490	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

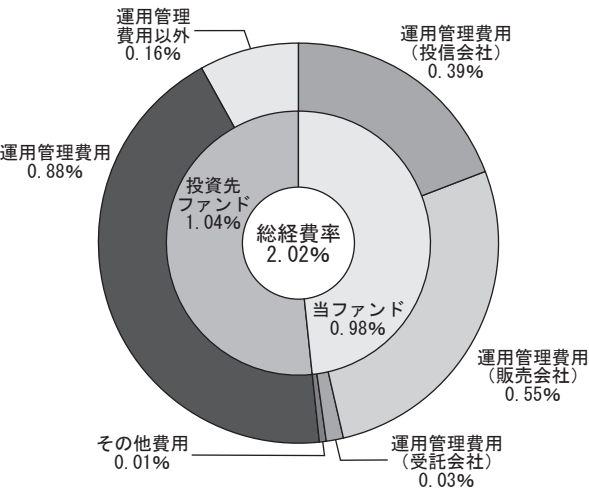
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.02%です。



総経費率 (①+②+③)	2.02%
①当ファンドの費用の比率	0.98%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.88%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

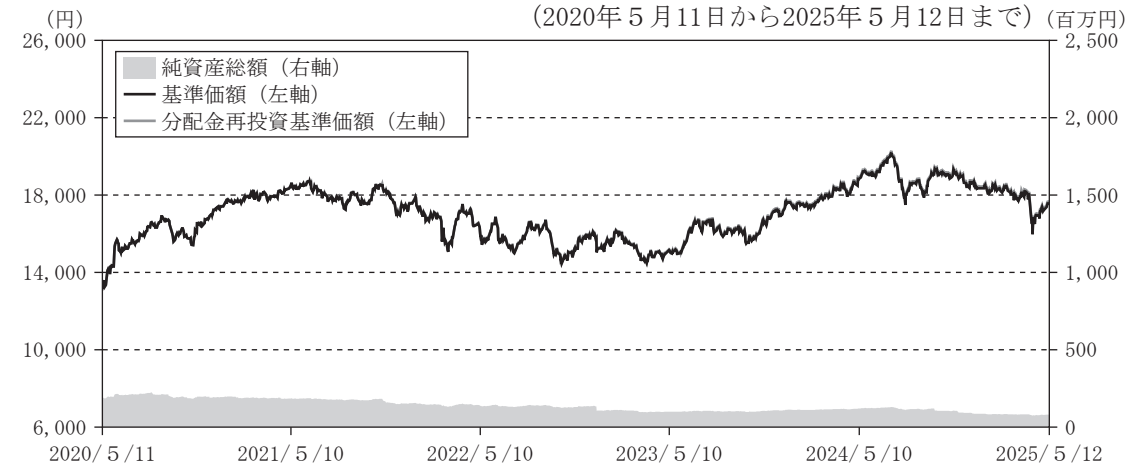
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年 5 月 11日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年 5 月 11日 期初	2021年 5 月 10日 決算日	2022年 5 月 10日 決算日	2023年 5 月 10日 決算日	2024年 5 月 10日 決算日	2025年 5 月 12日 決算日
基準価額（分配落）（円）	13,166	18,505	15,940	15,138	18,853	17,567
期間分配金合計（税込み）（円）	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	40.7	△ 13.8	△ 4.9	24.7	△ 6.7
純資産総額（百万円）	183	185	137	99	120	80

- (注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ エマージング債券市場

当期の米ドル建てエマージング債券市場（参照指標：JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド）は上昇（米ドルベース、以下同じ）、米国債に対するスプレッド（利回り格差）は拡大しました。また、現地通貨建てエマージング債券市場も上昇しました。米ドル建てエマージング債券市場は、米国の利下げペースが鈍化するとの見方が強まり下落する場面もあったものの、米国のインフレ鈍化や景気減速懸念を反映した米長期金利の低下などを背景に、期の終盤まで底堅く推移しました。2025年4月初旬に米政権の相互関税の発表や中国の報復措置の表明を受け、貿易摩擦の激化による世界的な景気悪化懸念が強まり大幅に下落しましたが、その後は回復を見せて期全体としては上昇しました。エマージング通貨は、ポーランドやチェコなどが上昇（対米ドル）した一方、アルゼンチンやトルコなどは下落しました。現地通貨建て債券市場を国別に見ると、トルコやインドネシアなどは下落しましたが、ポーランドやメキシコをはじめ多くが上昇しました。



（注）当ファンド基準価額への組入投資信託基準価額の反映を考慮して、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■ 為替市場

豪ドルは対円で下落しました。期初から2024年11月下旬にかけては、米次期財務長官にベッセント氏が指名され米経済が堅調さを保ちつつ極端な財政赤字の拡大を抑えられるとの期待が高まったことや日銀の利上げ観測の高まりから、豪ドルは下落しました。2025年1月中旬にかけてはほぼ横ばいで推移しました。2月下旬にかけては、米国の相互関税が即時実施されなかったことなどを受けて米長期金利が低下したことや、日銀の利上げ観測が高まったことなどから、豪ドル安となりました。3月下旬にかけてはほぼ横ばいで推移しました。4月初旬に米国の相互関税が公表、発動され、米国のスタグフレーション懸念が高まり、世界的に株価が急落、豪ドルも急落しました。その後相互関税は中国を除き一時停止され、株価は大きく値を戻し、豪ドルも同様に値を戻しました。4月中旬以降期末にかけてはほぼ横ばいで推移しました。



（注）為替レートは、ロンドン時間午後4時のレートです。

（注）当ファンド基準価額への組入投資信託基準価額の反映を考慮して、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■ 国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首は0.07%、期末は0.38%となりました。期中においては、日銀の追加利上げに対する思惑や国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

J PモルガンEMIグローバル・ディバーシファイド

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJ Pモルガン社に帰属しております。J Pモルガン社は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。J Pモルガン社は指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」および「T&D マネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行いました。期を通じて、「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」を概ね高位に組入れ、「T&D マネープールマザーファンド」にも投資を行いました。

■ エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）

ポートフォリオは米ドルベースでプラスの収益率となりました。アルゼンチンやベネズエラの米ドル建て国債の組入れなどがプラス要因となりました。

当期の主な投資行動では、ブラジルの米ドル建て国債の全売却や、サウジアラビアの米ドル建て国債の一部売却などを行いました。一方で、トルコやアラブ首長国連邦の米ドル建て国債の追加購入などを行いました。

期末時点のポートフォリオにおいては、メキシコやトルコ、アラブ首長国連邦、コロンビア、エジプトなどが組入上位国となりました。

また、期を通じて、米ドル売り豪ドル買いの為替取引を行いました。

■ T&D マネープールマザーファンド

国庫短期証券を50%超組入れました。残りの資産については、コール・ローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、10円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2024年11月12日 ～2025年 5 月12日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.057
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,943

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」および「T & D マネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

■ エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）

エマージング諸国経済は、米国の貿易政策が大きな不確実要素になっています。一方、エマージング債券はさまざまな国や経済圏から構成されており、一部ではインフレ圧力が落ち着くなど、プラスの側面も散見されます。スプレッド（利回り格差）は拡大したものの、過去ほどの混乱は見られず、今後の分散効果が期待されます。市場のリスク要因として、中東・ウクライナ情勢や米中対立といった地政学的な緊張、欧米景気の予想以上の悪化、関税引上げなどの貿易摩擦が挙げられます。こうした投資環境下、個別国の政治・財政要因も注視しながら、ファンダメンタルズ重視の長期投資を推進していく方針です。また、引続き米ドル売り豪ドル買いの為替取引を行います。

■ T & D マネープールマザーファンド

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀は利上げ姿勢を維持していくことが見込まれますが、依然として金融環境は緩和的であり、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

お知らせ

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。

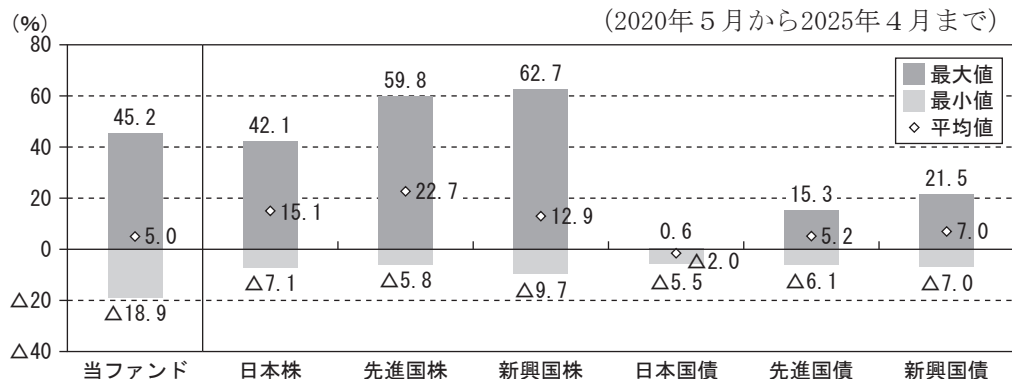
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2009年11月17日から2027年11月10日まで	
運 用 方 針	高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	円建の外国投資信託である「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）	米ドル建のエマージング債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。米ドル建資産に対して、原則として米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。	
	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）	有価証券の空売りは行いません。 現地通貨建エマージング債券への投資は、信託財産の20%程度の範囲内とします。この場合には、原則として当該現地通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。
	T&Dマネープールマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

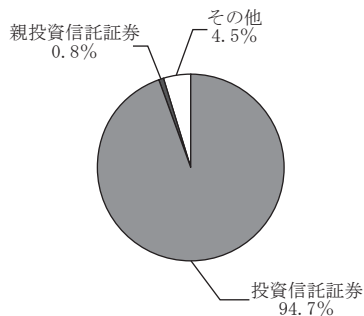
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

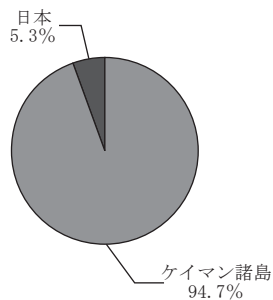
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2025年 5 月12日
	比率
エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）	94.7%
T&Dマネープールマザーファンド	0.8
その他	4.5

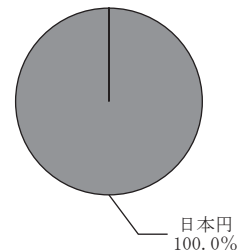
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

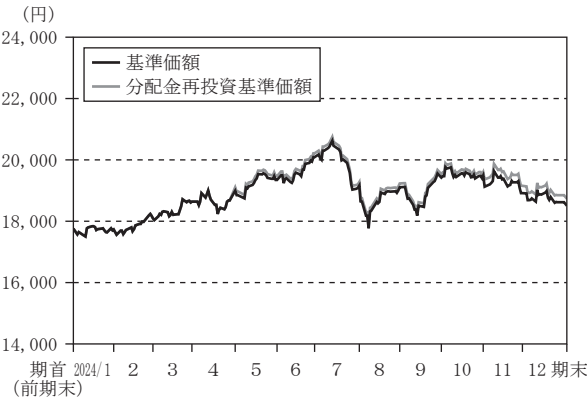
項目	当期末
	2025年 5 月12日
純資産総額	80,695,163円
受益権総口数	45,935,109口
1万口当たり基準価額	17,567円

(注) 期中における追加設定元本額は240,125円、同解約元本額は9,312,456円です。

組入上位ファンドの概要

エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）（2024年1月1日から2024年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年12月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

以下はエマージング・マーケット・デット・ファンドの状況です。

■ 上位10銘柄

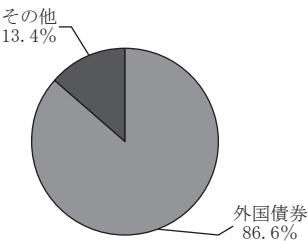
（組入銘柄数：155銘柄）

銘柄名	国	通貨	比率
Turkey Government Bond	トルコ	アメリカ・ドル	2.8%
Nigeria Government Bond	ナイジェリア	アメリカ・ドル	1.9%
Turkey Government Bond	トルコ	アメリカ・ドル	1.8%
Egypt Government Bond	エジプト	アメリカ・ドル	1.6%
Oman Government Bond	オマーン	アメリカ・ドル	1.6%
Dominican Republic Government Bond	ドミニカ共和国	アメリカ・ドル	1.6%
Qatar Government Bond	カタール	アメリカ・ドル	1.5%
Honduras Government Bond	ホンジュラス	アメリカ・ドル	1.5%
Costa Rica Government Bond	コスタリカ	アメリカ・ドル	1.3%
Indonesia Government Bond	インドネシア	アメリカ・ドル	1.3%

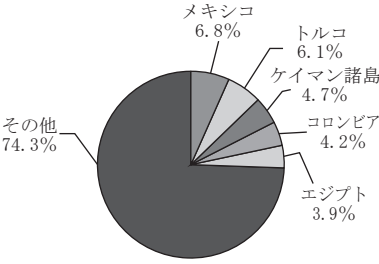
■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

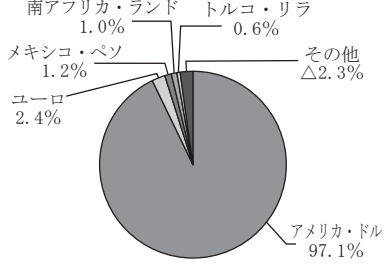
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。日付は現地基準です。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

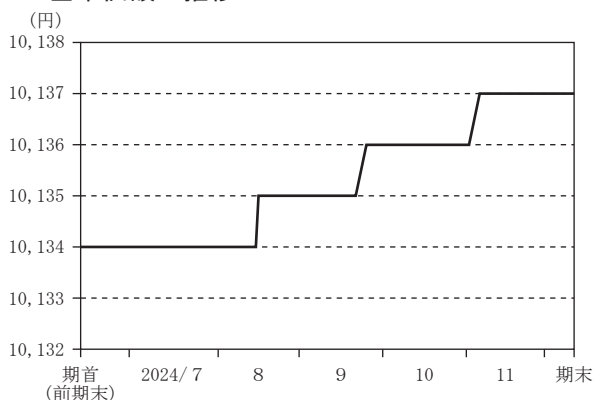
(注) 通貨別配分のその他のマイナスは未払金等によるものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率はJ Pモルガン証券株式会社より入手したデータをもとに作成しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

T & D マネープールマザーファンド（2024年6月11日から2024年12月10日まで）

■ 基準価額の推移



■ 組入銘柄

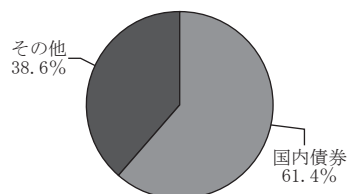
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄名	種類	利率	償還日	比率
第1207回国庫短期証券	国債	－%	2025/1/20	61.4%

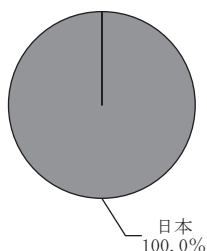
■ 1万口当たりの費用明細

当期において発生した費用はありません。

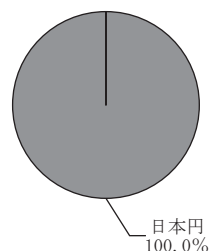
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。